

土地価格論の学説史的考察

―農地価格論における限界採算地価論の批判的検討―

石川啓雅*・加藤光一**

*岐阜大学大学院連合農学研究科（信州大学）

**信州大学農学部教授

要 約 土地価格形成メカニズムを解明することは、土地所有と土地利用の矛盾が形成されるメカニズムを明らかにし、究極的には資本主義のもとでの私的土地所有批判をも射程におくことになる。しかしながら、バブル経済の崩壊以後、地価が下落しているにもかかわらず、地価上昇を前提として従来の土地価格論では、地価形成メカニズムを明らかにできない。そこで本稿では、従来の土地価格論の批判的考察を行う。とりあえずここでは、あらゆる土地価格形成の出発点となっている農地価格についての考察をする。

明らかにしたのは、次の点である。

- (1) 地価上昇下の農地価格論（農民的採算地価論）の論点開示を行った。
- (2) 農地価格論の主流である「限界採算地価」論の論点整理と、その意図を整理し、内在的批判をした。
- (3) (2)との関係で「切り売り労賃」論の論点整理とその意図を整理し、再評価した。
- (4) 「限界採算地価」論について、価格論と「限界」概念という視点から、その限界を指摘した。
- (5) かくして、第一に、家族農業の維持・発展という立場から、第二に、現代資本主義論との関連で展開し、第三に、価値・価格法則の下での土地価格形成メカニズムを解明しなければならない、という課題が残された。

プ ロ ロ グ

土地価格とは何であろうか？。それは、土地所有権の価格である。我々は、住宅地にしろ、農地にしろ、土地所有権をかうなり、その一部（使用権、収益権）を借りるなりしなければ、土地の利用を行うことはできない。私的所有を前提とする資本主義社会の中では、我々はこの事実を自明のものと受け取っている。しかし、誰がつくったものでもない自然物である土地が、一個の人格の排他的独善状態の下におかれることは、果たして自明の事実といえるのであろうか？。このことが問題の出発点になる。

土地問題は土地所有と土地利用との間に横たわる矛盾である。その矛盾は、端的には、土地価格の存在に示される。本来の一般的な商品価格の場合には労働生産物であるということが前提になっているが、労働生産物でない土地に価格が存在することに矛盾がある。先にも述べたように、我々は、土地価格（売買価格、賃貸価格）を所有者に支払わねば、土地を利用することができない。しかし、土地価格は土地利用にとっては、ムダな費用である。土地所有

があるがために、ムダな費用を支払わなくてはならない。これが土地価格問題の内実なのである。したがって、土地価格形成メカニズムを解明することは、土地の所有と利用の矛盾が形成されるメカニズムを明らかにし、私的土地所有に対して批判を加えることになり、究極的には私的土地所有＝資本主義批判を招来することになる。

本稿では、地価が下がっている今日、地価上昇を前提としてきた従来の土地価格論では、地価形成メカニズムを明らかに出来ないのではないかと、ましてそれでは土地所有批判にも限界があるのではないかと、という問題意識のもと、従来の地価理論の批判的考察を行うことを目的としている。とりわけ、あらゆる土地価格形成の出発点となっている農地価格についての理論的考察を行う。具体的には、第一に、戦後の農地価格論（農民的採算地価論）についてその論点をフォローし、第二に、そのなかでも主流の見解になっている限界採算説の論点をさらに掘り下げ、第三に、地価下落もとでの、限界採算説の再検討を試みる。

経済成長を前提に地価が上昇し、地価上昇が逆に経済成長を支えるというシステムは、バブル崩壊によって破綻した。日本経済は驚異的な成長によって分配のパイを増やしてきたが、それが土地（不動

受理日 5月17日

採択日 10月8日

産)を梃子として進められてきたところに悲劇がある。したがって、以上のようなシステムのもとの経済成長の恩恵を享受してきた日本国民にとって、地価下落の意味は二重である。「買い手の立場としては下がるのは結構だが、所有者ないし売り手の立場からは下がると困る」これである。こうした地価下落をめぐる矛盾の下では、買い手の立場から行う土地所有批判には限界があるだろう。かくて、地価下落も視野に入れた地価形成メカニズムの解明、という視角が必要になる。本稿で問題にする限界採算地価論の批判的検討は、そのための予備的考察でもある。

Ⅰ. 農民的採算地価論の系譜

戦後の農地価格論は、自作地価格における農民的採算地価を中心に議論されてきた。議論の中身を整理すると表のようになる¹⁾。

表 農民的採算地価論の整理

区分Ⅰ	区分Ⅱ	区 分 Ⅲ	基 本 的 論 点
マルクス経済学	限界採算	買い足し説	追加地には追加地の費用が存在する。耕地分散制の下での農地売買は地片売買となり、購入の場合「買い足し」型となる。そこでの地代形成は、overhead-costの論理による限界地代であり、地価はその資本還元の価格である。
		切り売り労賃説	農地購入は「買い足し」型であるが、そこでの高地代・高地価形成を規定するものは、農民の低い自家労働評価(低賃金)である。
	平均採算	生産価格法則の適用	追加地にも既存地の同等面積と同じ耕作費用を要する。その際、地代形成は、資本制における生産価格C+V+Pを前提にした地代ということになる。
		費用価格法則の適用	追加地にも既存地の同等面積と同じ耕作費用を要する。その際、地代形成は、小農におけるC+Vを前提にしている。
近代経済学	農家主体均衡論的農地価格論		農業生産における採算をもとに売買が行われ、その結果それぞれの経済主体にとって合理的な価格形成が行われる。

題にし、その理由を農民の採算のうちに求めようとした。代表的なのは、伊東勇夫氏の「改革後における地価・小作料の実存形態」²⁾である。上述の分類に従えば、「生産価格法則の適用」説に該当する。しかし伊東氏は、現実地価を資本制地代の擬制的適用によっては説明しきれなかった。小農という範疇の下では地代はすべて「名目地代」として処理され、範疇的な地代が発生し得ないことは明白である。これに対して、同じ平均説の立場から、「費用価格法則の適用」説をもって批判したものに、石渡貞雄氏の「農地改革後の地価形成をめぐる」³⁾があげられよう。戦後小農の自作収益算定にあたり、資本主義的な生産価格の論理を適用すべきではない、とする

農民的採算地価論は、その依拠する経済理論によって、マルクス経済学と近代経済学の農民的採算地価論に分類される。さらに前者は、『資本論』の地代論に依拠しながら、追加地購入における農民的採算の観念をめぐる、限界採算説と平均採算説に分類される。限界採算説は、農民的分割地所有の規定に依拠しながら零細地片「買い足し」説と「切り売り労賃」説に、平均採算説は、資本制地代の擬制的適用たる「生産価格法則の適用」説と分割地所有規定の擬制的適用たる「費用価格法則の適用」説に分類される。以下、これらの諸説の内容をフォローしておこう。

①農地改革後の自作地価格論

農民的採算地価論は、自作地価格の高騰を前提として議論されてきた。その出発点というべきは平均採算説であった。平均採算説は、地価高騰が農場制農業の形成にとって妥当地価水準、つまり平均地代である統制小作料の資本還元額より高いことを問

のが批判の骨子である。石渡氏は、同時に農地市場において買手の階層差を検出することで、現実の高地価は平均生産説で説明できるとした⁴⁾。小農を捉えるという視点から、「生産価格法則の適用」より「費用価格法則の適用」の方が理論として適切であることを指摘し、高地価を特定規模層の自作純収益=支払能力によって説明しようとしたところに特徴がある。

②限界採算説一阪本説と磯辺説

他方、同じく伊東説を批判しながら、限界説の立場をとる説も登場した。阪本楠彦氏の『土地価格法則の研究』(未来社、1958年)で、分散耕地制の下では、農地売買の形態は地片売買とならざるをえず、

故に農地購入は「買い足し」型にすぎない、したがって overhead-cost の論理に裏付けられるところの限界採算が成立するという。当然、農場売買型の平均採算説を批判する内容となっている。阪本説の登場は、農民のリアルな農地売買の実態を踏まえ、それを理論化したという点において、それまでの戦後の農地価格論のパラダイム軽換となった。そして平均採算説が高地価に対して否定的な見解を示したのに対して、農民にとって合理的な地価水準であるという意味で肯定的な見解を示した。しかし、地片売買は必ずしも高地価形成に結びつくわけではないとし、低賃金構造に問題を求める見解が登場した。磯辺氏の「切り売り労賃」論である。磯辺氏は、「農地価格の形成(-)」⁵⁾で、限界地代の形成には、地片売買によるものと生存競争的なものがあり、前者の場合、必ずしも高地価形成にむすびつくものではない、という。後者の場合、労働市場が開けていないという状況下では、一片の地片に対する買い手競争（売り手市場）と自己搾取の結果、 $V=0$ の論理が成立するという。しかしながら、戦後、とりわけ高度成長の後期においては労働市場が拡大したので、 $V=0$ の論理は成立し得ないという。そして、兼業や出稼ぎなど農業労働力の「切り売り」が増えたことから、農業生産における自家労働評価の際に、「農村日雇賃金」水準とはいえ労働の評価が行われるようになった事実を指摘している。かくして、磯辺氏は、追加耕地購入の際、自家労働部分の「農村日雇賃金」水準評価が、高地代・高地価形成に結果としてつながっていくことを明らかにしている（低賃金・高地代）。阪本説が高地価は農民的採算にとって不合理だとは言えないとしたのに対し、農民的採算を資本主義的労働市場との関係において捉え、低賃金に基づく農民的採算という意味で不合理な価格形成がなされることを明らかにしている。

③近経的農家主体均衡論

最後に、近代経済学のアプローチによる農民的採算地価論について若干触れておこう。近代経済学では、経済主体のビヘイビアを明らかにする分野としてミクロ経済学がある。近代経済学アプローチによる農民的採算地価論は、ミクロ経済学の手法を用いて明らかにされたものであるが、その考え方は農業経営学の分野では農家主体均衡論と呼ばれている。この農家主体均衡論的農地価格論の代表的なものとしては、中島千尋「地価決定の理論と地価安定策」⁶⁾がある。そこでは、地代・地価は、土地市場における需給関係によって決まる、とされる。その際、需

要と供給という価格形成要因は、土地純収益に規制されるという。地価はその資本還元額に等しい、とされる。売買当事者が土地を単なる資産あるいは純粋な生産要素として捉え、その運用・利用の際に期待される純収益や利回りを基準として行う賃貸・売買行為の結果として捉えているのが特徴である。

以上、地価上昇下の農民的採算地価論をフォローしてきたが、とりあげた諸説が、代表的見解として適切であったかどうかはわからない。しかし、ここでは、とりあえず論点はフォローしえたので、以下では、諸説の中から、③限界採算説の「買い足し」説と「切り売り労賃」説について、論点を更に深く掘り下げ、何を問題にしているのかを明らかにしたい。この二つの説をとりあげるのは、第一に、戦後の農地価格論は限界採算説をメインとして展開されてきた経緯があり、第二に「切り売り労賃」論は、それへの内在的批判を行っているからである。

II. 限界採算地価論をめぐる一阪本説 vs 磯辺説

1. 「買い足し地代」説

(1) parezelle 取引下の地代・地価形成の論理

阪本楠彦氏の「買い足し地代」説は、まず「零細農耕制とつねに不可分のものとしてあるところの耕地分散制という前提をおき、その前提のもとでの小作料と土地価格の論理を明らかにする必要がある」⁷⁾という。資本論の分割地所有規定について、農場制農業を前提にした議論であり、問題を零細分散錯図が支配的な日本の現実に照らし合わせた場合どのように考えるか。ここから、零細地片の売買、いわゆる「パルツェレ (parezelle) 取引」⁸⁾が導出される。そして、この「パルツェレ取引」の下での地代形成の論理を次のように説明する。

「耕地分散制のもとでは、1人の農民の経営地は数カ所、甚だしきは数十カ所に分散している。そしてそのうちどれか1つを取り去ったり、またはそれにまたどこか1つの土地片をつけくわえたとしても、農業経営の合理性はいちじるしくそこなわれるわけではない。土地の取引は、小土地片を単位として主として行われる。“資本”または自家労働力に余裕のある農民は、その余裕のある“資本”または自家労働力に余裕のある農民は、その余裕ある“資本”または自家労働力を、いま少し広い土地の経営のために投ずるのがより有利なのか、それとも農業外に投ずるのがより有利なのかを計算した上で、土地を

借り増すかどうかをきめる。農業をするのかしないのか、という2者択一のかたちで問題がだされることは、まれなのである。

耕地を1反歩増すとき、肥料はそれだけ多くかかるであろう。だが役畜はいままでどおりの1頭ですむことが多いだろう。田植えのために払う労賃は増えるだろうし、農民はいままでより以上に働かねばならぬだろう。だがだからといって、農民自身の受けとるべき自家労賃が、必ずしも耕地面積に比例して増加しなければならぬというわけではない。土地を1反歩増すときの総費用価格（擬制的な概念であることを、以下一々ことわらない）の増加額は、反当平均の費用価格より小さいのである。限界生産費も同様にして、平均生産費より小さい。そしてその当然の結果として、1反歩の借り増しに対して農民の支払いうる小作料 R_m （＝反収－限界生産費）は、 R_a （＝反収－平均生産費）より、大きな値となるのである。耕地分散制のもとでの・実際の小作料の高さ R は、多かれ少なかれ、この R_m の高さ如何によって規制されざるをえない。⁹⁾と。

このように、耕地面積を増やしても、投入せねばならない物財費や労働力が比例倍するものではないことを指摘し、「隣の田が加勢する」という overhead-cost の論理を導き出す。

overhead-cost の論理とは土地以外の生産要素の一部を固定費とみなし、既存の経営地に、追加地に必要な費用の一部を負担させることができる、というものである。だから、追加地にかかる費用はそれだけ安くなる。地代に相当する自作純収益とは、追加地から得られる粗収入からこの限界費用を差し引いたものにほかならない。かくして、土地価格は、この限界純収益を資本還元したもの、と観念される。

阪本氏によれば、「買い足し」型の地片取引は、経営合理化のために耕地集団化を目的とするものに移行し、最終的に農場制農業が形成されるという。この過程では、地代は、たんなる限界地代 (R_m) から、集団化の利益を見込んだ限界地代 (R_k) へと高められ¹⁰⁾、平均地代 (R_a) へとおちつくことになる、という。したがって、阪本氏は、高地価はあくまでも農民の採算に合う基準として形成されているのであるから、問題ないとしている。すなわち「いまの高い市場価格は、自家労賃を農業労賃なみに評価したうえでの・限界採算価格として立派に成立している。すなわち下層農家にとっての R_m/z 、上層農家にとっての R_k/z として成立している。いまの土地価格は、経済の論理にかなう土地価格であ

り、富農層の成立・成長をゆるす土地価格である、と私は考えるのである」¹¹⁾と。

このような論理から、パルツェレ取引下の地価形成は、限界地代をベースにした限界採算価格として成立する。このことは、後に明らかになる論理矛盾を内包することになる（留意すべし）。

(2) 阪本説が目指したもの

阪本氏は、地価形成メカニズムを以上のように認識した上で、一体何を言いたかったのか？。氏の政策地価論のなかにそれをみておこう。

阪本氏は、 V を都市並賃金で評価し、平均採算によって導出された統制小作料をベースとする理論地価を「政策地価」¹²⁾と呼ぶ。そして、農地改革で解放されなかった残存小作地については、小作料統制は必要だが、それ以外の農地にも適用されるようであれば間違いだとして、小作料統制は廃止されるべきものと位置づける。理由は、零細農家の農地保有志向が強く働いている場合、どんな理想的な価格も政策として強制することができないからである。氏は、日本にも、「 $R_m \rightarrow R_k \rightarrow R_a$ 」という発展法則の芽が存在することを指摘し、農場制農業の形成の可能性あることを述べる。にもかかわらず、そうした動きが主流にならないのは、零細農家の土地へのしがみつきのがあるからだという。氏は、具体的な政策として次のように述べている。

「自家労働を均衡労賃評価した平均採算地代で小作料を統制するのは、農地改革の対象にするのが当然だったような残存小作地について、不公平は正という意味では結構だが、だからといって今後、いっさいの農家間の貸借を同じ統制小作料でしぼろうとするのは無理がある。統制小作料を資本還元した価格で、国有地を国営開墾した上、農民に売る政策をとるのはこれまた結構なことだが、だからといって同じ地価で農家相互間の〔耕作目的〕売買価格をしぼろうとするなら、無理が出よう。

私は、現在の段階では、政策小作料をきめている農地法第21条は、もう廃止してよいと思う。そして小作料の決定は、土地所有者と小作人との民主主義的な自由な契約に、原則としてゆだねられるべきであると思う。」¹³⁾

ここで述べられているのは、農地法改正、賃貸借の規制緩和である。氏の中では、農地法における自作農主義とそれを堅持するための農地管理制度¹⁴⁾は、「土地闘争再発の可能性を、官僚機構の力で予防してやろう」という上からのものであり、農地改革後、これに固執するのは間違いだ、という。その上で、

「所有者が経営の名義をもとうが、もつまいが、損益を負担しようが、しまいが、とにかく農業のためにになっているなら何だってよいではないか、と開きなおるべき時代に来た」¹⁵⁾と断言している。

阪本氏が目指そうとした農業は、資本主義的な農場制農業、零細農家切り捨ての上に成立するものである。氏が農民の立場に立って具体的な農民の行動を把握しようとしたのにもかかわらず、そうであった。氏が「いろんな農民がいろんなことをやろうというのに、ただ一つのやり方だけが可能な制度を考えるべきでなく、いろんなやり方が可能な制度を考えるべきだ」¹⁶⁾というとき、その意図する農民は、当時、支配的な自作小農＝家族経営を想定するのではなく、一部または一地域に出現している点的存在の、括弧つきの資本主義的経営、上層農家を想定していたのである。したがって、氏がいう農民はあくまでも点的な存在の特殊な農民でしかない。ここに言葉のレトリックが存在する。かくして、限界採算地価論もそういう農民を前提にした議論であり、そのもつ限界は自ずと明らかである。

2. 「切り売り労賃」説

(1) 隔絶した農工間格差下での低賃金

高地価の原因を零細分散錯圃制に求め、低賃金を問題にしなかった「買い足し」説に対し、逆に農村の低賃金から高地価を説明しようとしたのが磯辺俊彦氏の「切り売り労賃」説であった。

磯辺氏は、戦後自作農体制下において高地価が問題になるのは、規模拡大農民層の拡大成長を阻害することになったからだとして、問題を次のように整理する。「この問題の意味は二重である。一つは上向農民層の収益性からみて高地価であるという点である。もう一つは、そもそも地価への支払いが本来の生産資本投下をそれだけ圧縮させ、農業生産力発展を阻害するという点である」¹⁷⁾と。

問題をこう認識した上で、戦後自作農体制下における高地価形成を、阪本氏の「買い足し地代」説に依拠しながらも、低賃金の論理で説明する。それは、阪本氏が、労働費を先験的に「農村日雇賃金」としてしまった¹⁸⁾のに対して、その「農村日雇賃金」水準の賃金評価がどのようにして形成されるのかを問題にする。磯辺氏は、「限界地代は、この『切り売り』労賃を控除した後の、それとなる。つまり低労賃にもとづく高い限界地代が高地価を形成することになる」¹⁹⁾としており、賃金問題を不問にした阪本説とは、同じ限界採算の立場をとりながらも明確な

ちがいをみせている。換言すれば、阪本氏の「買い足し地代」説では、既存経営が固定費部分を負担することができるから地代負担能力があり、農民採算的だというのが、それは農業所得（ $V+R$ ）のうちの賃金部分（ V ）を圧縮して成立しうるものであるから、無条件に「農民の採算に合えばいい」という論理にはならない。

では、磯辺氏がいう「低労賃にもとづく高い限界地代」の形成をみてみよう。

磯辺氏は、「日雇」賃金水準、すなわち「切り売り労賃」水準が、独占資本主義段階の労働市場における労賃の重層的な格差構造の最底辺に位置づけられるとしている。それは、農工間不等価交換の下での農業労働力の「半自立」の状態を意味する。農業生産だけで自らの生活を維持することが出来ず、農外に働きに出てもそこでの労賃が生計補充のための「切り売り」であることから、プロパーの労働者としてみなされない状態である。したがって、農外就業での雇用・賃金体系は労働者として「自立」できる水準を与えられていない。にもかかわらず、世帯員1人当たりの生計費は都市労働者世帯と均衡化ないしはむしろ高くなっている。低位の「切り売り」労賃と、生計費の「都市均衡化」というギャップを、「農家の低労賃・多就業・高地代の構造」と指摘する。

自作農の農業所得（ $V+R$ ）は、労賃（ V ）と地代（ R ）とを未分化に内包したものである。したがって、「地代ぐるみ」の生活をなしうるのであるが、それでも生計維持を貫徹することができない場合、家族員の農外就業によってそれを穴埋めする。したがって、世帯員の多就業によって家計が成立するという構造になる（擬似的価値分割）。こうした構造（「二重の労賃構造」）の下での地代形成は、「切り売り労賃（ v ）」によって規定される『基準経営』の限界地代」で示される。地価はその資本還元である。「労賃と地代の未分化」な状態にあっては、農地の買い足し・借り足しの場合、追加地から得られる所得のうち、どこまで支払うべき地代として許容するかが問題となる。都市並の生活水準を維持しながらという条件下では、少なくとも既存経営においてはこうした都市並水準の生活費を確保できる階層でなくてはならない。「基準経営」²⁰⁾とはこの階層のことを指す。

かくして、買い足し・借り足しによる限界地代は、低賃金に規定されている。したがって、高地価問題は、分散耕地制の問題ではなくて、巨大独占と零細

農耕の隔絶した生産力・所得格差を背景とする「農工間不等価交換（価値収奪）」と「分断的労働市場の構造」下での農民層の低賃金²¹⁾にある、と理解される。

(2) 「切り売り労賃」説の意義

磯辺説には、資本主義批判という視点がある。農民層の低賃金が問題にされる場合、日本資本主義の格差構造と外需依存型再生産構造がそれを根底において規定するものとされ、地価問題を通じて資本主義の格差構造・再生産構造が批判される内容となっている。農地価格論を資本主義論として展開したのである。阪本説には、資本主義との関係で検討するという視角はきわめて希薄である。だからこそ、低賃金であっても、個別経営のビヘイビアとして採算に合うのなら何でもいい、という見方につながるであろう。そういう意味では、農業問題を農業内的なものとしてのみ把握しようとする生産力主義に陥った阪本説に比べるならば、事態を正しく認識していたといえよう。

それでは、資本主義批判の上に、磯辺氏は何を視野に入れていたのであろうか？。氏がみていたのは、家族農業の再編・発展である。農場制農業の形成をみていた阪本氏とは対照的である。磯辺氏は、V範疇が得られないという農業・農民の現実を、徹底した農民層分解による農場制農業の構築という見果てぬ夢を追うのではなく、分解が進まないという現実になつたうえで、V範疇をいかに農民の主体的な運動として追求していくか、ということの問題にした²²⁾（究極的には、日本資本主義の再生産構造の是正にかかっているのだが）そのあるべき途として提示されている。「集団自作農体制」²³⁾は、イエ・ムラという日本の自作農の歴史を前提としたものにほかならない。そこには、「共同体」だけではなく、個別経営の自立＝V範疇の確立といえども、集団との関係において貫徹しうる、という「協同」の思想がある。そういう意味では、集落が家族農業を前提としながらも、一つの絆で結ばれた農場になるという意味で、成長至上主義の農場制農業とはちがった日本農業の再構成を模索したといえる。

磯辺氏は、生産力主義、経営主義を肅々と批判し、見果てぬ「農民のユートピア」をめざすことになる。今や、猫も杓子も「規制緩和」のご時世であり、まさにいうならば、生産力主義、経営主義そのものである。そういう意味で、磯辺氏の目指すものは現実の小農＝家族経営を前提に再構成するという「ヒューマニズムとロマン主義」にあふれるものである。

III. 限界採算地価論の限界

限界採算地価論には、二つの問題が内在している。第一に、農民的採算説それ自体の問題として、第二に、「限界」概念（近経の「限界」概念とはちがう）それ自体を考えなくてはならない。

1. 価格とは何か

それでは、まず限界採算説を、農民的採算地価論それ自体の問題としてみておこう。その前に、論点を明確にするため「価格とは何か」を明らかにしなくてはならない。

(1) 偶然的な一致

価格とは、近経的な意味では、市場で決まると言われている。それは、買い手と売り手の考える価額（価格）と取引数量が一致した状態において決まるとされる。いわゆる需要曲線Dと供給曲線Sは、Y軸に価額、X軸に取引数量をとって、買い手と売り手の集団をドットに落とし、それを近似値曲線であらわしたものである。価格とはこの二つの曲線が一致した均衡点とされる。

ここで重要なのは次の三点である。第一に、二つの曲線の一致点は「偶然的な一致」点に過ぎないということである。なぜならば、需要曲線と供給曲線の一致点は、買い手と売り手の集合を価額（価格）と取引数量を軸とする図に落としたものの近似値曲線の一致点に過ぎないからである。たまたま、買い手と売り手が存在したという以外に何もあらかわさない（買い手や売り手に関するあらゆる経済事情は全て無視する。われわれにとっては、この点が重要なのであるが…）第二に、需給曲線の一致点に対応する価格以外の取引を考えている買い手と売り手にとっては、この価格は、高すぎたり、安すぎたりする。価格は、この条件下で取引を望んでいる買い手と売り手にとって合理的であっても、その他の経済主体にとっては、損得どちらにしろ適正な価格ではない。第三に、需給曲線は、売り手と買い手の集合であり、ビヘイビアではない。規制緩和論を支える新古典派経済学の価格論がそうなのであるが、以上の需給グラフを、売り手と買い手という二つの社会集団の集合と見ないで、価格に対する希望取引量の組み合わせ、あるいは取引数量に対する希望価格の単なる組み合わせとして、需給曲線を説明しようとする。売り手と買い手の分布ではなく、売り手と買い手の下での売却、購買プランの組み合わせの集合、と考え

ているのである。そこでの需給の一致点はそのお互いのプランが一致した状態、と考えられる。ここには、市場に参加するプレイヤーは二人しか想定されていないから、決まる価格はいつでも合理的でありうる。しかも、取引のプランは、お互いの競り（競争）によって、常に一致することが想定されている。つまり、新古典派経済学の需給曲線は、買い手と売り手という二つの経済主体の合理的選択の集合、と考えられている。これは、仮に、ある合理的選択の集合と考えるとしても、ある集団を想定し、各個人それぞれのビヘイビアの集合と考えるものとは似て非なるものである。

価格というのは、現象としては、あくまで偶然的産物であり、たまたまその価格で取引に応じる売り手集団と買い手集団が存在したにすぎないのである。だから、合理的選択といわれるビヘイビアもある集団にとってのそれであって、社会全体としてのそれではないことを銘記しておかなくてはならない。

以上のような整理の下、次項では、土地市場（農地市場）における価格について考えてみたい。

(2) 「土地市場構造」とは？

農地価格はどうか決まるのかという問題は、農民的採算地価論として議論されてきた。ここでは、前項のような市場というファクターを入れた場合、農民的採算地価論がどのような意味で採算地価でありうるのか、整理してみたい。

一般的に土地市場は、Y軸に対して直線の供給曲線と右下がりの需要曲線が描かれる。直線の供給曲線が描かれるのは、土地供給が価格に対して非弾力的、あるいは有限な自然物で生産価格をもたないということが想定されているからである²⁴⁾。

ここで、価格、取引面積が決まったとする。これが意味するところは、一応、前項のような意味での需給一致点で、「偶然の一致」に過ぎない。ここ以外の集団にとっては適正な価格を意味しない。留意すべき点は、直線の供給曲線が想定された場合、需要曲線の水準によって需給点が動くということである。そのことは図（掲載略）からも容易に想像がつく。土地価格は、土地供給が一定である場合には、土地需要、買い手によって左右されることになる。だから、農地価格論としては、買い手価格²⁵⁾をみればよいわけである。そういう意味で、農民的採算価格論は、①買い手にまわる農家集団の規模、②そこでの農地取得に対する採算の（限界か平均か）、③選択する利子率は何か、④自家労働評価をどうするか、を問題にしてきたのである。

しかし、前述の議論を踏まえれば、ここでいかなる水準の価格が出てこようと、需給一致点における価格を問題にしているのであるから、売買当事者にとっては合理的なものである。したがって、本来的に、高いとか低いとかは言えないはずである。ここでせいぜい言えるのは、需給一致点での買い手農民のビヘイビアであって、それ以上のものでも以下でもない。また、この場合、売り手の存在がどういふ存在なのかが無視されている。買い手をみて、売り手をみない、というのは価格論としては不十分である。供給者を含めた価格分析が必要である。言うなれば、土地市場構造論の視角²⁶⁾である。農業不況の下で地価が下がっている状況にあっては、取引自体がないに等しい、と言われている。したがって、敢えて近経的な言い方をすると、買い手のみの要因で統計に現れる数字を説明するには限界がある。

次節では、農民的採算価格論における以上のような限界を踏まえた上、さらに限界採算説について検討を加える。

2. 微分の世界

それでは、次に「限界」概念それ自体の問題について検討しておこう。

(1) 「限界」と「平均」

限界採算の考え方はⅡの1で説明した。そこで明らかになったのは、overhead-cost（固定費）の論理である。追加地の耕作に必要な物財費や労働費の一部を既存の経営地で負担することができるので、追加地に必要な経費はその分だけ安くなり、それだけ採算ラインが低水準になる。ここでのコストの考え方は、所与の農産物価格と収量を前提に、既存経営地と追加地部分を別に考えるという思考様式であり、さらに前提となっているのは、追加地購入によって、物財費や労働費が比例倍的に増えない費用構造である。

反対に、既存の経営地に追加費用を負担させない、平均採算の場合を考えてみよう。既存の経営地に負担させない場合、追加地にかかる費用は、追加地を含めての全経営地の粗収益で負担せねばならない。細かいことは問わないことにして、今、追加地の自然的豊度が同じで、農産物価格も同じだったとすれば、追加地には既存経営地の同じ面積にかかる費用と同じだけかかる。ここでのコストの考え方としては、既存経営地と追加地を合わせてどれくらいかかるか、という考え方である。この前提には、土地を増やすと、物財費や労働費がそれだけ増えるという

費用構造がある。

阪本氏は、以上の二つの考え方のうち、前者を採用した理由について「田を10アール買ったからといって、それに正比例してふやせない生産手段がある。そういう生産手段の代表的なものが、1950年代後半では自動耕耘機だった」²⁷⁾とし、農村の実態調査からも、機械代は省いて計算していることが明らかになったからだ、という。阪本氏は、こうした限界採算の考え方に肯定的な見解を示した。

しかし、ここで問題なのが、限界採算の考え方の妥当性、という点である。

(2) 限界採算の矛盾

限界採算説は、追加地の増加がある時点で資本量の増大をとまなう事実を反映していない。長期的には、追加地購入は、資本装備の追加・拡充と合わせて二重の費用を要する。だから、「隣の田が加勢する」という論理が通用するのは、せいぜい短期間に過ぎないことがわかる。例えば、現在1haの経営規模で、耕耘作業において標準作業能力が3ha（最適規模）の機械を有していたとする。ということは、経営規模3haまでなら土地を増やしても、機械を増やす必要がないので、その経費は0である。したがって、追加地にかかる費用はそれだけ少なくてよい。しかし、経営規模が3haをこえると、こうしたoverhead-costの論理は働かなくなり、機械の台数を増やすなり、より作業能力の高い機械に代えなくてはならない。だから、個別経営のビヘイビアとして限界採算が通用するのは、ある規模からその機械の最適処理可能な規模までの間にしかすぎないのであって、短期においてのみしか通用しないのである。

もうひとつ限界採算説には問題がある。たとえば、経営規模3haと10haの間で、追加費用は同じでありうるか、という問題である。overhead-costの論理では、既存経営地が追加地の固定費部分を負担することが前提になっている。しかし、仮に、土地を10a追加したとしても、既存経営地が3haと10haのときでは意味が全然ちがってくる。いま経営地を増やすものとして考え、その追加費用は追加地が負担すべき費用A（肥料、農薬等の流動資本）と既存経営地が負担すべき費用B（トラクター等の固定資本）からなる、と考える。マルクス経済学的には、新たな価値（ $v+m$ ）創造部分と過去労働の価値移転（ c ）部分からなる。そして、overhead-costの論理が働く範囲を3.0ha～5.0ha（機械の処理能力水準は5.0ha）、5.0ha～10.0ha（機械の処理能力水

準10.0ha）とする。

3.0ha→3.1haと経営地を10a追加した場合と、10.0ha→10.1haの場合では明らかに、AとBの比率が異なる。後者の方が前者に比べて、個別経営として考えるなら、追加地10aが負担すべき費用の比率は明らかに小さい。追加地の増加がある時点で資本量の増大をとまなうだけではなくて、overhead-costの論理のディメンジョンを変えてしまう。3.0haの段階では、10aの追加は経営にとってそれなりの意味をもつが、10.0haの段階では、10aの増加は3.0ha段階ほど意味をもたない。したがって、3.0ha段階の10aを基準として考えるならば、10ha段階における10aの増加は、実質として約1/3、約3.3a程度の増加に過ぎないことになる。10.0haの経営にとって3.3a程度の増加ならば、負担する費用も実質として少ないので、いくらかでも払いうるということになる。

問題は、現実の農地価格をこうした論理で説明できるのか、という点にある。仮に、3.0ha農家層と10.0ha農家層が10aの追加地をめぐる競争合したとする。3.0haの限界地代と10.0haの限界地代が競争することになるが、先の論理に従えば10.0ha農家層がより多く地代を支払えることになる。しかしながら、こうした論理でいけば、規模が大きくなるほど支払能力は大きくなり、それ故、農地価格も無限に高くなるという非現実的な話になる。資本主義の下で貫徹する価値・価格法則の下では、こうした価格形成はありえない。現段階の地価下落という現象は、まさにその証左である。その恐慌的な下落の仕方は、「暴力的価値革命」と呼ぶに相応しく、まさしく価値・価格法則の貫徹の現れにほかならない。農地価格においてもこうした価値・価格法則が貫徹すると考えねばならない。

かくして、「限界」概念について整理するならば次のようになる。「限界」概念とは、他の条件を一定としたときに、追加地を増やせば費用としてどうなるか、という「微分」²⁸⁾の世界なのであり、その限りで意味をもつ。しかも、それは農家のビヘイビアを説明するものとして意味をもつ。したがって、その反対に、他の条件が変化する場合、長期、動態の場合には意味を持たない。すなわち3haの経営と10haの経営の事例で説明したように、後者の経営の場合の微分は「偏微分」的な側面になるからである。また、これを価格論としてみるならば、現実の地価下落の下での価格形成を説明するものとしては不十分である。

エ ピ ロ ー グ

以上、限界採算地価論の批判的検討を行ってきた。その論点を総括すると以下になる。まず第一に、「限界採算地価論」（阪本説）と「切り売り労賃論」（磯辺説）を対比させることで、その背景を浮かび上がらせた。限界採算地価論の背景には、家族農業の維持・発展でなく、農場制農業の形成が意図され、資本主義との関連で問題を明らかにするという視角が希薄であったことを指摘した。そして、第二に、限界採算地価論を、農民的採算地価論と「限界」概念（但し、近代経済学のパラダイムであるマージナル概念とは正確には一致しない）に分けて考え、問題点を指摘した。農民的採算地価論においては買い手のみの要因で説明されていること、「限界」概念においては短期の農家のビヘイビアしか説明できないこと、価値・価格法則の貫徹という点から問題が存在することが明らかになった。本来的に「価格論」は価値論を前提にし、労働生産物でない土地商品といえども地代概念を用いてそれを擬制的に適用しうるのであり、当然価値・価格法則の貫徹という点を重要視しなければならない。言葉としては、価値・価格論の文言が乱用されているが、本質的なところで、価値なき価格論、地代なき地価論となる誤解を与える叙述になっている。

かくして、我々に残された課題は、第一に、家族農業の維持・発展という立場から、第二に、資本主義の構造と段階との関連を視野に入れ、第三に、価値法則の貫徹なり、価値・価格法則の下での土地価格形成メカニズムを解明することである。また、この課題は、地代論を現代的にどう読むか、という課題でもある。

【附 記】

本稿は、執筆過程でロジック等について詳細な議論を行い、それをもとに石川が独自に整理したものである。

【注】

- 1) この表を作成するに際し、次のものを参考にした。
阪本楠彦「改題 土地価格論・問題の所在と論調の系譜」『昭和後期農業問題論集 8 土地価格論』農山漁村文化協会、1982年、同「農地価格論争と私」『土

地価格論』御茶の水書房、1982年、白川清「農地価格形成の論理」『農業経済研究』第32巻第3号、1961年、佐伯尚美「農地価格の論理」『マルクス経済学の研究（下）』東大出版会、1968年、仙田久仁男「農地価格の理論的諸問題」『農業経済研究』第44巻第4号、1973年。とりわけ、論点フォローという点で、阪本論文と白川論文に依拠している。

- 2) 伊東勇夫「改革後における地価・小作料の実存形態」『経済評論』第6巻第5号、日本評論新社、1957年（後に前掲『昭和後期農業問題論集 8 土地価格論』に所収）。
 - 3) 石渡貞雄「農地改革後の地価形成をめぐる」山田盛太郎編『日本資本主義の諸問題』未来社、1958年、所収。
 - 4) 同様の論点については、石黒重明「地価に関する若干の問題点」『農業総合研究』第13巻、1959年がある。
 - 5) 磯辺俊彦「農地価格の形成(-)」『農業総合研究』第23巻第6号、1970年（後に磯辺俊彦『日本農業の土地問題』東大出版会、1985年に所収）。
 - 6) 『農業と経済』第36巻第1号、1970年。その他に、頼平「農地価格の決定要因、変動要因に関する実証的研究」『土地と農業』第1号、全国農地保有合理化協会、1972年（後に前掲『昭和後期農業問題論集 8 土地価格論』に所収）、武部隆「農地の地代と価格の経済分析」『現代農地経済論』ミネルヴァ書房、1984年等がある。
 - 7) 阪本楠彦『土地価格法則の研究』未来社、1958年、p199～200。
 - 8) 阪本氏によれば、ドイツ語の parzelleneigentum の parzelle は分散耕地制の下での土地片のことを意味し、parzelleneigentum は「コマガレ的土地所有」と訳するのが本来の意味に近いという。だから、「パルツェレ取引」とは、「コマガレ的土地所有」下での地片取引を意味している。こうした parzelleneigentum の規定に対して、所有の歴史的範疇を無視するものという批判（石渡貞雄）が出されているが、氏は「言葉の定義をまず正しく知り、次いでその歴史的意義についてのマルクスの叙述を理解しようとしたのにすぎぬ」としている。そして、「分割地所有という歴史的範疇を、それが成立した構造と段階を異にする現代にもち出すのは誤り」という批判（山田盛太郎）に対して、「ちがった構造とちがった段階の下で、分割地所有がいかに存在するかの具体的研究をすべきである」と反批判する。
- しかし、氏の「具体的研究」は、分割地所有の具体的存在形態を資本主義の構造と段階との関連で明らかにするというものではない。この問題性については、次節で明らかになる。但し、農民の実態に即して、その具体的ビヘイビアを捉えようとしたした点は首肯される。詳しくは、阪本楠彦、『地代論講

義』東大出版会, p63を参照のこと。

- 9) 阪本氏は、当時その具体的実証の場を、交換分合絡みの土地取引が多い新潟県の平坦地域に求めている。しかし、「戦後の水田価格を『集団化の利益を見込んだ上での価格』(Rk/z)としてぬりつぶすことは必ずしも正しくないように思われる」という批判を上原信博氏から受けている。上原信博氏は、零細分散錯圖制が集団化や機械化を阻んでいる事実から、「あるべき集団化を前提とした価格形成論を論ずることは、現行の高地価形成要因を検討するには必ずしも的をええないのではあるまいか」としている。新潟の平坦地帯が、基盤整備が集中的に行われた地域であることを考えれば、上原氏の批判は当たっていた。詳しくは上原信博『戦後わが国農地価格および小作料の構成』農政調査会, 1959年(後に、前掲『昭和後期農業問題論集 8 土地価格論』に所収)を参照のこと。
- これに対して、阪本氏は、前掲『土地価格論』での批判はもっともだとしたうえで、限界採算にもとづく高率小作料なり高地価規定は、その範疇規定が地主的なものではないことを説明しなかったものであり、決して高地価が団地化を見込んだ限界地代に規定されることになるはずだと言ったわけではない、と弁明している。
- 10) 阪本、前掲『土地価格法則の研究』, p245。しかし、前掲の地代論講義では、「小さな農家が追加的地片に対して支払おうとする限界地代の高さが、もし土地市場全体として規制するほどであるとすれば、適正規模経営をかえってしめ出してしまうに至る可能性さえあることが、理解されよう」としている。適正規模農家の「適正」とは、規模を前提とした場合の生産力の担い手になるという意味での適正であり、上層農家を示す。限界採算、限界地代が農民の実態に即しているから適切であるというとき、土地市場から零細農家は排除されるべきと考えられている。
- 11) 阪本、前掲『土地価格論』, p72~73。
- 12) 確かに、石井啓雄氏が整理しているように、統制小作料を介しての理論地価が、残存小作地に限り政策地価となった経緯はある。戦後の地代政策と理論地価の関係については、石井啓雄「戦後における地代政策の展開」花田仁伍編『現代農業と地代の存在構造』1990年、九州大学出版会を参照のこと。
- 13) 阪本氏は、農地法における自作農主義について、「どんな人間が何をどれだけつくろうと、とにかく自作地は小作地より望ましく、小作地の耕作権は所有権なみに強いのが望ましい、という考え方」(阪本、前掲『地代論講義』, p180)であり、もともとそこには自作農は存在しないという。
- しかし、加藤が述べるように、農地改革、農地法を貫く自作農主義とその下で付与された農地所有権の理念は、「土地所有それ自体が『一人歩き』し商品

化されるというようなことを基本的には認めない」というものであり、「生存権的土地所有権」であると同時に「社会的な利用規制」をうけるものと解すべきである。詳しくは、加藤光一「戦後自作農制と農業・土地問題」大泉英次・山田良治『戦後日本の土地問題』ミネルヴァ書房, 1989年参照のこと。

- 14) 阪本、前掲『地代論講義』, p185。
- 15) 阪本、前掲『地代論講義』, p194。この後続いて、阪本氏は、「白猫でもよい。黒猫でもよい。ネズミをとる猫がよい猫だ」という鄧小平の『南巡講話』を引き合いに出し、日本農業のあるべきは鄧小平流でなくてはならない、と述べている。こうした論理は、後のNIEs, ASEANの「奇跡」と称された経済成長とその帰結にみられるように、問題がある。経済成長を優先させ、その他を後回しにするという成長至上主義は、体制をこえて、民主主義の根幹にかかわる問題として捉えられなくてはならない。
- また、農業は有限な自然を相手にし、民族自立の基盤となる食糧生産にかかわる営みである以上、「何でもよい」というわけにはいかない。農地法は、そういう意味を含んだものとして捉える必要がある。だから、農地法の改廃をめぐる議論は、時代に合うとか合わなくなったとかではなくて、土地自然の所有と利用にかかわる原理・原則的な問題として考えなくてはならない。
- 17) 磯辺俊彦『日本農業の土地問題』東大出版会, p33。
- 18) 阪本氏は、前掲『地代論講義』の中で、『土地価格法則』において限界収益が地代水準を規定するかのようを書いてしまったことと同様に、日雇賃金が純収益を規定するかのようを書いてしまったことを弁明している。米価算定において、農民の頭の中に意識されているのは、日雇労賃ではないことを指摘している。
- 19) 磯辺、前掲『日本農業の土地問題』, p34。
- 20) 磯辺氏は、山形県庄内平野の「基準経営」について、「81年の場合にはまだ、4 ha経営が単収600kg水準で余裕をもって都市並み生活水準を維持できたが、90年には同じ4 ha経営で、その基準単収を630 kgに見込んで、漸くギリギリのところで都市並み水準が保てるところに追い込まれている」と述べている。詳しくは、磯辺俊彦「農業生産力構造の組立」磯辺俊彦・常磐政治・保志恂『日本農業論 [新版]』有斐閣ブックス, 1993年。
- 21) 農民層の低賃金問題については、加藤光一『アジアの低賃金の基軸と周辺』日本経済評論社, 1991年が大変参考になる。とりわけ、第2章「日本の低賃金の根本問題—農村日雇賃金の範疇的検討—」は、「農村日雇賃金」にかかわる主要学説の検討、『農家経済調査』の組み替えによる労賃構造の定量分析、地域労働市場の「型」編制の析出と「農村日雇賃金」

- との関係が論じられている。加藤は、この第2章は、磯辺氏の「切り売り労賃」論の「理論的継承並びに現段階におけるその実証という意味で課題を設定している」という。しかし、近経手法を用いている点で、磯辺氏の手法は個別経営のビヘイビアとしてのそれに過ぎず、「偶然の一致」でことを免れない点を指摘している。そして、自らは、「各階層別の動きを回帰2次式（近似式・整数）でみる」ことでその実証に努めている。従来の農地価格論が、阪本氏に代表されるように農民のビヘイビア論を中心に回ってきた経緯をみるならば、加藤氏のこうした手法は地価論の分野でも踏襲されるべきである。
- 22) 磯辺氏は、V範疇の農民サイドからの追求について、上層農といえどもV範疇を得ることができず、その結果労働力と土地の破壊が農民層分解の中で進行する以上、農業内部の問題として出てくるからだ、という。詳しくは、磯辺俊彦『日本農業の土地問題』東大出版会、1985年、p185～186。
- 23) これについて上原信博氏は、第一に、かかる規定に、何故一定の集団性（ムラ）が必要とされるのか、第二に、『共同体』視角がどれほど必要なのか、という疑問を提示し批判している。その批判の内容は次のようなものである。第一に、「集団性に支えられた個別経営の自立」をいうのであれば、その個別経営とは、個人的所有にもとづく土地利用方式（農法）および労働様式にかかわる問題として捉えられるべきである、第二に、問題を「個人的所有の再建」としたときにムラをもち出すのは適切ではない、という批判である。この批判は正しいが、磯辺氏が「集団的自作農体制」を考えるに至った経緯を汲むならば、若干の留保が必要である。「個別経営の自立が、零細分散の私的所有を当面の与件としながらも、そのゆえにまた、一定の集団に支えられたものとして実現される」というのが「集団的自作農体制」の含意であるように、今ある現実からどう考えるかという課題において、指定されているのである。そういう意味では、上原氏の指摘とは若干の齟齬がある。詳しくは、上原信博『戦後日本資本主義における農業問題』御茶の水書房、1997年、p254～263、磯辺俊彦編『危機における家族経営』日本経済評論社、1993年、p14を参照のこと。
- 24) 但し、「戦後日本農業に支配的になった所有と労働と経営との結合した自作小農制の特質」も含めて説明されるべきという批判がある。土地供給の具体的なあり方を土地所有のあり様との関連によって説明すべきという指摘は、次章で明らかにする土地市場構造論の視角にかかわって重要である。詳しくは、磯辺、前掲『日本農業の土地問題』、p195。
- 25) 「地価理論の展開が一方的に土地購入者＝土地需用者」の側においてなされてきたとし、「需要側による地価規定は誤り」としたのは、仙田久仁男氏である。そして、同氏は、農民的採算地価論について、「地代」が経営階層によって異なり、その額が一義的でない段階においては、本来の独占価格における「支払能力」が「地代」獲得能力にかわるだけであって、本質的に独占価格論と違ってはいない、としている。この指摘は、26)の論点にかかわって示唆的である。但し、仙田氏の場合、地価を規定するのは「供給者」であるとしている点で自ら論理矛盾に陥っている。何故ならば、いわゆる本来的「独占価格」の支払能力論の論理を「地代」獲得能力におきかえるまでは良かったが、ここに「供給者」を入れれば価値・価格論それ自体を否定することになるからである。まさに価値論なき価格論ないしは地代なき地代論となる。詳しくは、仙田久仁男、前掲「農地価格の理論的諸問題」を参照のこと。
- 26) これについては、佐伯尚美氏が「もっとも強く望まれるのは農地市場構造の分析である。農地の売り手・買い手がどのような性格をもち、それらが内部的にどのような競争関係をふくみつつ市場にたちあられてくるかという点が、論理的にも、実証的にも精密にツメられねばならない」と述べている。そして、①農地市場の特殊性、②農地市場における売り手と買い手のウェイト、両者の対抗の具体的な構図、③市場価格規制的な農家階層の論理的・実証的な検出が、解明されねばならない課題だ、としている。また、河野敏明氏は、土地商品の特殊な使用価値から土地市場の形成を視野に入れるべきだという。なお、佐伯氏の議論を受けて、飯島充男氏が「競争論」的アプローチの意義を論じている。
- 以上の諸論については、佐伯尚美「農地価格の論理」鈴木鴻一郎『マルクス経済学の研究（下）』東大出版会、1968年、河野敏明「土地商品の特殊性と土地市場の形成条件」、飯島充男「土地市場についての一考察」阪本楠彦編『土地価格の総合的研究』御茶の水書房、1984年を参照のこと。
- 27) 阪本、前掲、『昭和後期農業問題論集 8 土地価格論』農山漁村文化協会、1982、p302。
- 28) 阪本氏は、「微分学的な限界採算が登場する可能性があるという点に、耕地分散制のもとでの土地取引の特長を認めてよい」としながら、現実どんな意味があるかという問いに対して、農民のビヘイビアとして存在すると述べた。だが、われわれが問題にしているのは、ビヘイビア論ではなく価値論を前提にした価格論としてどうか、ということである。

The study of the theory on land price
—The critique of the farmland price theory of peasant based
on the marginal cost theory—

Hiromasa ISHIKAWA [†]

Koichi KATO

[†] The United Graduate School of Agriculture Science,
Gifu University (Shinshu University)
Division of Environmental Science for Food Production,
Department of Food Production Science,
Faculty of Agriculture, Shinshu University

Summary

What make clear the mechanism on land price formation has the following major purposes, i. e., to make clear the mechanism of the problem between land property and land use and to evaluate capitalism and land property. However, former land price theories based on the premise of rising land price are not likely to be capable of explaining the land price formation under the changing situation of falling land price. It is in the context, this study has attempted a critical evaluation of the former theories of land price. More specifically, the farmland land price theory of peasant, which is the starting point of every land price theories, has been pondered over and evaluated. Major accomplishments and observations of the study are as follows.

- (1) Major points relating to farmland price theories (those based on peasant's profit) were reviewed and summarized.
- (2) The argument of the "marginal cost theory" based on farmland price theory of peasant, which is the major theory, were investigated, summarized and criticized in line with the purpose of the study.
- (3) In connection to the "marginal cost theory" based on farmland price theory of peasant, the major points of argument and purpose of "the theory of wage which explain the temporary labor selling of peasant" was summarized and evaluated.
- (4) The existing limitations of the farmland price theory of peasant based on the "marginal cost theory" have been pinpointed from the perspective of price theory and concept of margin
- (5) The report has proposed that the following three points which deserve further clarification: (a) the viewpoint of sustaining family farm; (b) the structure of reproduction and phase on capitalism; (c) the mechanism of land price formation under the law of value and price.